

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年01月10日

計画の名称	和歌山県沿岸地域における総合的な浸水対策の推進（防災・安全）（緊急対策）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	和歌山県,那智勝浦町												
計画の目標	高潮、波浪又は津波により被害が発生する恐れのある大きな沿岸地域に海岸保全施設整備や機能強化を図り、総合的な浸水対策を実施することにより、高潮、波浪及び津波に強い都市を作るとともに、県民の生命や財産を防護し安心安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,601	A	10,321	B	0	C	280	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	2.64	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	保全施設整備に伴う浸水区域減少。 全体計画防護面積120.0haのうち17.8haについて平成26年度までに整備済。残整備計画102.2haについて平成27年度～平成31年度(5年間)で整備を行う。	102ha	ha	0ha
2	水門・樋門の自動化および遠隔操作化による操作者の安全確保。 和歌山県国土強靱化計画に基づき整備を進めている水門・樋門の自動化について、対策が必要な全21基の内24%が平成26年度までに整備済みであり、残りの76%について平成27年度～平成31年度(5年間)で整備を行う。	24%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
和歌山県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A09-001～A09-012,A09-015								

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	高潮	港湾	由良港海岸高潮対策事業	防波堤(新設)L=450m	由良町,日高町						750	-	
	SCMS引継前:A1-1																		
	A09-002	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	水国	串本海岸海岸耐震対策緊急事業	護岸L=2,200m、水門(新設)1基、耐震性能調査1式	串本町						4,380	-	
	SCMS引継前:A1-2																		
	A09-003	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	水国	太地海岸海岸耐震対策緊急事業	護岸L=100m、耐震性能調査1式	太地町						130	-	
	SCMS引継前:A1-3																		
	A09-004	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	港湾	新宮港海岸海岸耐震対策緊急事業	護岸L=770m、耐震性能調査1式	那智勝浦町						100	-	
	SCMS引継前:A1-4																		
	A09-005	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	水国	那智勝浦海岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸L=1,648m、樋門2基	那智勝浦町						1,387	策定済	
	SCMS引継前:A1-6(H28以前:防災・安全(通常))																		
	A09-006	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	港湾	和歌山下津港海岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業	護岸L=710m	有田市						1,490	策定済	
	SCMS引継前:A1-7(H28以前:防災・安全(通常))																		
	A09-007	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	港湾	湯浅広港海岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業	排水機場(改良)1箇所	湯浅町						300	策定済	
	SCMS引継前:A1-7(H28以前:防災・安全(通常))																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-008	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	水国	海岸堤防等老朽化対策緊急事業(水管理・国土保全局所管海岸)	長寿命化計画策定1式	県内一円						383	-	
	SCMS引継前:A1-8																		
	A09-009	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	港湾	海岸堤防等老朽化対策緊急事業(港湾局所管海岸)	長寿命化計画策定1式	県内一円						300	-	
	SCMS引継前:A1-9																		
	A09-010	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	津高	水国	美浜海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	水門(改良)4基、陸閘(改良)2基	美浜町、白浜町、新宮市						50	-	
	SCMS引継前:A1-9																		
A09-011	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	港湾	和歌山下津港海岸外海岸耐震対策緊急事業	排水機場 耐震性能調査1式	海南市、田辺市、湯浅町、由良町						100	-		
SCMS引継前:A1-9																			
A09-012	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	水国	美浜海岸海岸耐震対策緊急事業	耐震性能調査1式	美浜町						20	-	-	
SCMS引継前:A1-9																			
A09-013	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	耐震	港湾	袋港海岸外海岸耐震対策緊急事業	耐震性能調査1式	串本町、那智勝浦町						15	-	-	
SCMS引継前:A1-9																			

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
海岸事業	A09-014	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	老朽化	港湾	紀州灘沿岸海岸堤防等老朽化対策緊急事業（港湾局所管海岸）	護岸（改良）L=158m、離岸堤（改良）2基（L=160m）、突堤（改良）L=80m、排水機場（改良）1箇所	有田市、田辺市、広川町、白浜町						360	-	策定済	
	A09-015	海岸	一般	和歌山県	直接	和歌山県	津高	港湾	浦神港海岸外津波・高潮危機管理対策緊急事業	水門（改良）12基、護岸L=180m、情報提供施設（ライブカメラ）5基、管理用通路整備（誘導灯）8基、浸水想定区域調査1	和歌山市海南市 新宮市田辺市湯浅町由良町那智勝浦町						556	-	-	
												小計						10,321		
												合計						10,321		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	C09-001	海岸	一般	那智勝浦 町	直接	那智勝浦町	老朽化	水国	江川水門整備事業	水門1基	那智勝浦町						280	-	
		海岸事業（A09-005）と一体的に実施することにより、一連の防護ラインを形成し、浸水区域の減少を図る。																	
											小計						280		
											合計						280		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	292	423	407	552	
計画別流用増 減額 (b)	8	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	300	423	407	552	
前年度からの繰越額 (d)	0	160	231	195	
支払済額 (e)	140	352	443	437	
翌年度繰越額 (f)	160	231	195	310	
うち未契約繰越額(g)	80	195	128	257	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	26.66	33.44	20.06	34.4	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関、関係者との調整に不測の期間を要したため。	関係機関、関係者との調整に不測の期間を要したため。	関係機関、関係者との調整に不測の期間を要したため。	関係機関、関係者との調整に不測の期間を要したため。	